

第1回さいたま市立地適正化計画アドバイザー会議

日時：令和6年9月19日（木）15:00～17:00

場所：RaiBoC Hall（市民会館おおみや）集会室4

出席者：

足立 文 株式会社日本経済研究所公共デザイン本部長

関澤 貴史 国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課長

田中 芳貴 国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所副所長

中井 検裕 東京工業大学名誉教授

森本 章倫 早稲田大学理工学術院創造理工学部教授

（欠席：中村 仁 芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科教授）

【公開議案】

（1）会長の互選について

- ・ 中井検裕東京工業大学名誉教授が会長に推挙され、全会一致で決定した。

中井会長からの挨拶

今回は立地適正化計画のアドバイザー会議ということで、会員の皆さんに様々な視点から計画づくりのアドバイスをいただければと思っている。私は、一番年長者であるということと、さいたま市の現行の都市計画マスタープランを作る時に多少お手伝いをさせていただいたので、地元にも詳しいだろうということで、この度会長に推挙いただいたものと思う。皆さん、それぞれの専門のお立場から、良い立地適正化計画を作るためのアドバイスをいただければと思う。

（2）さいたま市立地適正化計画策定の目的について

- ・ 現時点で計画を作るの意味がもう少し市民に向けて説明されるとよい。
- ・ 今後の人口推移が2035年からピークアウトする中で、10年後に向けて今から備えるという目的で、立地適正化計画を議論していただくのが基本スタンスとしてよいのではないか。
- ・ 現状は、（脆弱な部分もあり）必ずしも災害に強い都市とは言い切れないと思うので、その観点について強化していくような計画となるとよいと考えている。
- ・ 居住誘導・都市機能誘導区域に施設を集約させることが第一目的となる。二点目は、交通マスタープランとどう連動させるかが重要である。
- ・ 新しい交通ネットワークの議論をした時に、立地適正化計画で想定されていないことが交通マスタープランで議論されると、立地適正化計画の議論も変わらざるを得

【会議録】

ないため、齟齬が生じないようにしてほしい。

- ・ 当面10年間の人口は増加・維持されるが、10年を超えて徐々に人口減少を迎える時に、何かを集約しようという話が出てくる。現状から10年先に向かって、集約化を考えないといけないとなった際に、障害となるような計画とならないように注意すること。
- ・ (都市を)現状より悪くしないということは非常に大事な視点となる。
- ・ さいたま市は、県内の色々な市町との関係上、ある意味競争していると言える。広域の視点からもきちんと分析をして方針を検討する必要がある。

【非公開議案】

(3) 居住誘導の方向性について

(4) 防災指針の方向性について

(5) 都市機能誘導の方向性について

以上